



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	105,053	△1.7	△3,172	—	△3,260	—	△2,783	—
29年3月期第2四半期	106,816	△1.0	△3,006	—	△3,242	—	△2,670	—

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 △2,698百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △2,939百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△42.00	—
29年3月期第2四半期	△40.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	125,860	46,555	37.0
29年3月期	131,792	49,785	37.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 46,555百万円 29年3月期 49,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.0	5,100	0.5	5,100	0.9	3,100	0.0	46.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	66,355,000 株	29年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	82,855 株	29年3月期	80,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	66,272,871 株	29年3月期2Q	66,275,147 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	105,053	106,816	△1,763 (△1.7%)
営業利益(百万円)	△3,172	△3,006	△166 (—)
経常利益(百万円)	△3,260	△3,242	△18 (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△2,783	△2,670	△112 (—)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する警戒感や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は、引き続き概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよるこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略を徹底しました。また、歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」を訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、北米においては、部資材供給のみならず建築の分野にも事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。さらに、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足させ、全社的な生産性向上を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業の売上が減少したことから、グループ全体の売上高は、1,050億5千3百万円(前年同期比1.7%減)となりました。売上高の減少などにより、営業損失は、31億7千2百万円(前年同期比1億6千6百万円の損失拡大)、為替差損益などの営業外収支の改善により、経常損失は、32億6千万円(前年同期比1千8百万円の損失拡大)となりました。また、特別損失が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、27億8千3百万円(前年同期比1億1千2百万円の損失拡大)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	64,996	△2,772	67,206	△2,572	△2,209	△200
リフォーム・リニューアル	18,508	217	19,440	180	△931	+36
賃貸管理	12,246	792	11,728	733	+518	+58
住宅関連部資材販売	9,300	188	8,441	163	+858	+25
調整額	—	△1,598	—	△1,511	—	△86
合計	105,053	△3,172	106,816	△3,006	△1,763	△166

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高気密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略を徹底し、ブランド力の向上に努めました。また、歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」を訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととも、新たに開発した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute45」(ミュート45)による居住性、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注拡大に努めました。さらに、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの建築のほか、ツーバイフォー製材を用いコネクタラスを活用した新工法による建築を開始するなど、施設系建築の更なる受注拡大に注力しました。

売上棟数が減少したことなどにより、売上高は、649億9千6百万円(前年同期比3.3%減)となりました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高が減少したことから、営業損失は、27億7千2百万円(前年同期比2億円の損失拡大)となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	51,839	54,477	△2,638	(△4.8%)
不動産分譲(百万円)	4,759	4,851	△91	(△1.9%)
その他関連収益(百万円)	8,398	7,878	+519	(+6.6%)
合計(百万円)	64,996	67,206	△2,209	(△3.3%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	69,607	123,687	72,287	120,780	△2,680	+2,907
不動産分譲	4,837	2,363	4,870	2,939	△32	△576
合計	74,444	126,050	77,157	123,719	△2,713	+2,331

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業においての新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上は増加したものの、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の減少などにより売上が減少したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、185億8百万円(前年同期比4.8%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の改善もあり、2億1千7百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	10,494	10,374	+120 (+1.2%)
オフィス・商業施設(百万円)	7,951	8,988	△1,036 (△11.5%)
その他関連収益(百万円)	62	77	△15 (△20.0%)
合計(百万円)	18,508	19,440	△931 (△4.8%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	12,312	7,335	11,969	7,023	+343	+312
オフィス・商業施設	10,126	5,784	9,672	4,436	+453	+1,348
合計	22,439	13,120	21,642	11,459	+797	+1,661

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、122億4千6百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は、7億9千2百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,895	17,519	17,769
他社施工物件(戸)	15,205	14,205	14,790
合計(戸)	33,100	31,724	32,559

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、93億円（前年同期比10.2%増）、営業利益は、1億8千8百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
構造材（棟）	1,784	1,705	+79

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減
パネル	戸数	834	505	+329
	床面積（平方フィート）	815,630	626,872	+188,758
トラス	戸数	—	550	△550
	範囲面積（平方フィート）	—	440,490	△440,490

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第2四半期末	前期末	増減（率）
総資産（百万円）	125,860	131,792	△5,931（△4.5%）
総負債（百万円）	79,304	82,006	△2,701（△3.3%）
純資産（百万円）	46,555	49,785	△3,229（△6.5%）

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が93億5千8百万円増加しましたが、関係会社預け金が170億円、完成工事未収入金などの売上債権が21億円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、59億3千1百万円減少の1,258億6千万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が68億5千3百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が64億4千万円、預り金が21億8百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、27億1百万円減少の793億4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより32億2千9百万円減少し、純資産合計は、465億5千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日公表のとおり変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008	5,953
受取手形及び売掛金	7,137	6,800
完成工事未収入金	6,290	4,527
リース投資資産	1,139	968
有価証券	69	102
未成工事支出金	13,081	22,440
販売用不動産	8,062	7,626
仕掛販売用不動産	649	1,640
商品及び製品	1,078	1,211
仕掛品	203	247
原材料及び貯蔵品	1,847	2,212
営業立替金及び営業貸付金	5,078	6,363
関係会社預け金	37,000	20,000
その他	5,593	8,045
貸倒引当金	△147	△140
流動資産合計	94,092	87,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	8,645
土地	14,688	14,772
その他(純額)	1,300	1,414
有形固定資産合計	24,204	24,832
無形固定資産		
その他	2,778	2,586
無形固定資産合計	2,778	2,586
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,261	1,081
その他	9,597	9,492
貸倒引当金	△141	△131
投資その他の資産合計	10,717	10,441
固定資産合計	37,699	37,860
資産合計	131,792	125,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,555	12,691
買掛金	15,371	12,794
短期借入金	60	315
未払法人税等	1,310	441
未成工事受入金	17,849	24,702
完成工事補償引当金	1,074	937
資産除去債務	34	64
その他	17,932	15,152
流動負債合計	70,189	67,099
固定負債		
退職給付に係る負債	8,643	8,935
役員退職慰労引当金	148	152
資産除去債務	541	559
その他	2,483	2,557
固定負債合計	11,817	12,204
負債合計	82,006	79,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	32,116
自己株式	△45	△47
株主資本合計	65,445	60,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	473
繰延ヘッジ損益	42	12
土地再評価差額金	△15,749	△13,733
為替換算調整勘定	177	74
退職給付に係る調整累計額	△513	△387
その他の包括利益累計額合計	△15,660	△13,559
純資産合計	49,785	46,555
負債純資産合計	131,792	125,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	106,816	105,053
売上原価	84,331	82,985
売上総利益	22,484	22,068
販売費及び一般管理費	25,490	25,240
営業損失(△)	△3,006	△3,172
営業外収益		
受取利息	17	19
保険配当金	118	55
為替差益	—	30
その他	70	63
営業外収益合計	206	168
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	154	101
為替差損	151	—
その他	131	153
営業外費用合計	442	257
経常損失(△)	△3,242	△3,260
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産売却損	—	87
固定資産除却損	57	32
過去勤務費用償却額	104	196
事務所移転費用	53	7
特別損失合計	215	323
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,458	△3,512
法人税等	△787	△728
四半期純損失(△)	△2,670	△2,783
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,670	△2,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,670	△2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	91
繰延ヘッジ損益	△46	△30
為替換算調整勘定	△265	△102
退職給付に係る調整額	117	124
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△269	84
四半期包括利益	△2,939	△2,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,939	△2,698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,458	△3,512
減価償却費	1,461	1,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	344	273
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	305	328
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,622	2,108
リース投資資産の増減額(△は増加)	82	170
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	1,647	△1,284
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,387	△9,246
販売用不動産の増減額(△は増加)	△575	△298
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△542
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,303	△6,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,223	△964
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,194	6,594
預り金の増減額(△は減少)	△1,746	△1,638
その他	△317	△429
小計	△9,413	△13,983
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△972	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,363	△14,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△1,657
有形固定資産の売却による収入	—	861
無形固定資産の取得による支出	△444	△378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△431
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△910	△934
その他	123	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△530	△529
その他	26	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,443	△18,055
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,829	25,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	67,206	19,440	11,728	8,441	—	106,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	197	39	914	△1,531	—
計	67,586	19,637	11,767	9,356	△1,531	106,816
セグメント利益又は損失(△)	△2,572	180	733	163	△1,511	△3,006

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,511百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築 (注)3	リフォーム ・リニュー アル (注)3	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	64,996	18,508	12,246	9,300	—	105,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	47	42	933	△1,472	—
計	65,445	18,556	12,289	10,234	△1,472	105,053
セグメント利益又は損失(△)	△2,772	217	792	188	△1,598	△3,172

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,598百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,612百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を「新築事業」にそれぞれ含めております。

以 上